



2024年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年10月31日

上場会社名 株式会社ブロードバンドタワー 上場取引所 東
コード番号 3776 URL <https://www.bbtower.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役 社長業務代行 (氏名) 中川 美恵子
問合せ先責任者 (役職名) 経理グループ ディレクター (氏名) 早田 幸司 (TEL) 03-5202-4800
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年12月期第3四半期の連結業績 (2024年1月1日～2024年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期第3四半期	9,732	△1.7	505	—	643	—	480	—
2023年12月期第3四半期	9,904	△9.6	△173	—	△208	—	△169	—

(注) 包括利益 2024年12月期第3四半期 522百万円(—%) 2023年12月期第3四半期 32百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年12月期第3四半期	7.83	7.72
2023年12月期第3四半期	△2.77	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年12月期第3四半期	19,650	12,088	44.3
2023年12月期	19,478	11,666	42.6

(参考) 自己資本 2024年12月期第3四半期 8,695百万円 2023年12月期 8,301百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年12月期	—	1.00	—	1.00	2.00
2024年12月期	—	1.00	—	—	—
2024年12月期(予想)	—	—	—	1.00	2.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年12月期の連結業績予想 (2024年1月1日～2024年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,250	0.0	500	—	610	—	310	210.7	5.06

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2024年12月期3Q	61,665,500株	2023年12月期	61,557,500株
② 期末自己株式数	2024年12月期3Q	313,522株	2023年12月期	313,522株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2024年12月期3Q	61,304,679株	2023年12月期3Q	61,196,900株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 無
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P3「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	8
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(以下、当第3四半期)におけるわが国経済は、社会経済活動の正常化が進み、雇用・所得環境の改善がみられるなど緩やかな回復基調が続いている一方、不安定な世界情勢や、円安を背景とした資源価格や原材料価格の高騰など、景気の下振れリスクには、引き続き十分注意する必要があります。

当社グループが属する情報サービス産業においては、ソフトウェア・ハードウェア技術の進展、企業のDX(デジタルトランスフォーメーション)への対応やデータ活用に対する取組み等により、データセンター市場、クラウド市場等は今後も中長期的に拡大していくと見込んでおります。

このような環境の下、当社グループは、当社グループが展開するコンピュータプラットフォーム事業とメディアソリューション事業について、事業の変化に対応しながら事業運営をおこなっております。

当第3四半期におけるセグメント別の概況は以下のとおりであります。

(コンピュータプラットフォーム事業)

コンピュータプラットフォーム事業においては、データセンター、クラウド・ソリューション、データ・ソリューション、その他に分け、サービスを展開しております。

データセンターでは、昨今のデータ通信量の増加により、低遅延かつ優れた接続性を特長とした都市型データセンターの需要が高く、今期計画のネットワークサービス等の販売が好調に推移した結果、売り上げが増加しました。また、サービス価格の見直しやデータセンターの運用コストの削減等、事業全体の収支構造を改善した結果、増益となりました。なお、新大手町サイトの契約率・稼働率は、高い水準を維持しております。また、本年6月には、北海道石狩市において再生可能エネルギー100%で運用されるデータセンター(以下、「石狩再エネDC」)の事業化に向けて、合同会社石狩再エネデータセンター第1号(以下、「ISR D」)と、建物賃貸借予約契約、コンサルティング業務委託契約および建物管理業務委託契約を締結しました。石狩再エネDCでは、建物や設備をISR Dが所有し、当社はISR Dから建物管理業務の委託を受け、併せて、石狩再エネDCのテナントとして一部の区画内でデータセンター事業を展開する予定です。今後はこの石狩再エネDCでの実績を基に、SPC(Special Purpose Company)を用いたストラクチャーやパートナー企業との協業モデルを積極的に活用し、これまでよりも更にアセットライトな事業モデルにシフトすることによって、ハイパースケールデータセンター等、大規模なデータセンター開発プロジェクトの立ち上げを目指しております。

この結果、データセンターの売上高は3,906百万円(前年同期比2.3%増)となりました。

クラウド・ソリューションでは、クラウド市場の拡大を背景に、当社独自のc9サービス、SaaS(Software as a Service)サービス等の売り上げは堅調に推移し、パブリッククラウドサービス等の売り上げは増加しました。

この結果、クラウド・ソリューションの売上高は1,425百万円(前年同期比22.1%増)となりました。

データ・ソリューションでは、大容量化への対応、安定運用等、お客様のニーズに即したストレージの活用方法を提案しております。当社では、主力であるDell Technologies社製の「Dell PowerScale / Isilon」の提供及びランサムウェア対策としてカナダSuperna社が開発したソフトウェア製品群の日本国内での提供・サポートを行っております。主力プロダクトである「Dell PowerScale / Isilon」は、保守サービスとSuperna社のサイバーセキュリティソリューションの売り上げが増加しているものの、大型案件の減少により、前年同期に比べ売り上げが減少しております。他方で、保守サービス等の売り上げ増加により、増益しております。

この結果、データ・ソリューションの売上高は1,575百万円(前年同期比24.2%減)となりました。

その他では、株式会社ティエスエスリンクが情報漏洩対策ソフトウェア製品の開発、販売等を行っております。受注が堅調に増加し、その他の売上高は120百万円(前年同期比1.2%増)となりました。

以上の結果、コンピュータプラットフォーム事業の売上高の合計は、主にデータ・ソリューションにおける大型案件の売り上げ減少により7,027百万円(前年同期比2.1%減)となりました。営業利益は、データセンターにおける事業全体の収支構造の改善およびデータセンター関連サービス等の売り上げ増加により477百万円(前年同期は138百万円の損失)となりました。

(メディアソリューション事業)

メディアソリューション事業では、ジャパンケーブルキャスト株式会社がケーブルテレビ事業者向けデジタル多チャンネル配信のプラットフォームサービス「JC-HITS」を中心としたコンテンツプラットフォームのサービスと、ケーブルテレビ事業者のコミュニティチャンネル向けデータ放送配信サービス「JC-data」と地方自治体向け「地域・防災DXサービス」を中心としたインフォメーションプラットフォームのサービスを展開しております。

コンテンツプラットフォームのサービスは、ケーブルテレビ局の多チャンネル放送サービスのユーザー数の減少が影響し、売り上げが減少しました。また、インフォメーションプラットフォームのサービスは、地方自治体によるデジタル田園都市国家構想関連の補助金利用の活発化を背景に、新規受注を獲得し、売り上げが増加しております。

この結果、メディアソリューション事業の売上高は、コンテンツプラットフォームのサービスの売り上げ減少により2,659百万円（前年同期比1.1%減）、営業利益は、販管費等の削減等により、111百万円（同80.0%増）となりました。メディアソリューション事業を取り巻く環境下では地方自治体によるデジタル田園都市国家構想関連の補助金利用が活発化しており、引き続き、インフォメーションプラットフォーム関連サービスの販売促進活動を精力的に行い、売り上げの増加を目指してまいります。

以上の活動により、当第3四半期連結累計期間における当社グループの売上高は9,732百万円（前年同期比1.7%減）、営業利益はコンピュータプラットフォーム事業の増益により505百万円（前年同期は173百万円の損失）となりました。経常利益は営業利益および営業外収益の増加等により643百万円（前年同期は208百万円の損失）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は480百万円（前年同期は169百万円の損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、売掛金の減少、減価償却による有形固定資産及び無形固定資産の減少等はあったものの、現金及び預金の増加、有価証券及び投資有価証券の増加等により、前連結会計年度末に比べ172百万円増加し19,650百万円となりました。

負債合計は、未払法人税等、その他流動負債は増加したものの、買掛金、長期借入金等の減少により、前連結会計年度末に比べ250百万円減少し7,561百万円となりました。

純資産合計は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の増加等により、前連結会計年度末に比べ422百万円増加し12,088百万円となりました。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の42.6%から1.7ポイント増加し44.3%となりました。

なお、当社は、大手町に開設した新データセンターの投資に伴う資金需要に対し、機動的な資金調達を行うため、2018年3月に取引銀行等5社と総額40億円のコミット型シンジケートローン契約を締結しており、当第3四半期連結会計期間末の本契約に基づく借入金残高は20億円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

本年8月7日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,157,259	6,794,374
売掛金	1,920,611	1,403,078
有価証券	—	499,650
商品及び製品	174,855	260,807
その他	614,736	592,550
貸倒引当金	△2,743	△2,716
流動資産合計	8,864,719	9,547,745
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,679,320	3,573,053
機械及び装置(純額)	1,092,100	853,130
工具、器具及び備品(純額)	223,535	210,635
リース資産(純額)	2,970	1,900
建設仮勘定	2,003	3,910
有形固定資産合計	4,999,930	4,642,630
無形固定資産		
のれん	377,759	345,379
顧客関連資産	777,000	710,400
その他	321,645	162,905
無形固定資産合計	1,476,404	1,218,685
投資その他の資産		
投資有価証券	2,418,654	2,521,370
その他	1,718,666	1,719,948
投資その他の資産合計	4,137,321	4,241,318
固定資産合計	10,613,656	10,102,634
資産合計	19,478,376	19,650,380

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,001,505	803,191
短期借入金	500,000	500,000
1年内返済予定の長期借入金	1,005,204	769,362
未払法人税等	9,873	124,412
その他	1,753,176	2,343,815
流動負債合計	4,269,759	4,540,781
固定負債		
長期借入金	2,135,562	1,594,706
退職給付に係る負債	102,548	106,420
資産除去債務	888,416	894,033
その他	415,466	425,581
固定負債合計	3,541,993	3,020,741
負債合計	7,811,753	7,561,522
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,461,502	3,470,628
資本剰余金	4,037,023	4,049,030
利益剰余金	656,655	1,014,103
自己株式	△87,684	△87,684
株主資本合計	8,067,496	8,446,077
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	234,295	249,606
その他の包括利益累計額合計	234,295	249,606
新株予約権	13,000	13,000
非支配株主持分	3,351,830	3,380,172
純資産合計	11,666,623	12,088,857
負債純資産合計	19,478,376	19,650,380

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)
売上高	9,904,704	9,732,072
売上原価	8,004,068	7,239,908
売上総利益	1,900,636	2,492,164
販売費及び一般管理費	2,074,313	1,986,578
営業利益又は営業損失(△)	△173,677	505,586
営業外収益		
受取利息	67	891
受取配当金	37,537	51,771
投資有価証券売却益	939	37,510
持分法による投資利益	—	12,726
投資事業組合運用益	—	58,116
その他	8,818	5,273
営業外収益合計	47,364	166,288
営業外費用		
支払利息	28,621	25,187
投資事業組合運用損	34,057	—
その他	19,528	3,068
営業外費用合計	82,206	28,256
経常利益又は経常損失(△)	△208,519	643,619
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△208,519	643,619
法人税、住民税及び事業税	49,758	143,586
法人税等調整額	△12,298	5,035
法人税等合計	37,459	148,622
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△245,978	494,996
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△76,478	14,952
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△169,500	480,043

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△245,978	494,996
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	277,401	26,540
持分法適用会社に対する持分相当額	620	814
その他の包括利益合計	278,021	27,354
四半期包括利益	32,042	522,351
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	118	495,561
非支配株主に係る四半期包括利益	31,923	26,789

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	コンピュータブ ラットフォーム 事業	メディアソリュ ーション事業	計		
売上高					
データセンター	3,817,283	—	3,817,283	—	3,817,283
クラウド・ソリューション	1,167,343	—	1,167,343	—	1,167,343
データ・ソリューション	2,078,147	—	2,078,147	—	2,078,147
メディアソリューション事業	—	2,688,656	2,688,656	—	2,688,656
その他	119,009	—	119,009	34,264	153,273
顧客との契約から生じる収益	7,181,783	2,688,656	9,870,440	34,264	9,904,704
外部顧客に対する売上高	7,181,783	2,688,656	9,870,440	34,264	9,904,704
セグメント間の内部売上高 又は振替高	20,881	120	21,001	△21,001	—
計	7,202,664	2,688,776	9,891,441	13,263	9,904,704
セグメント利益又は損失(△)	△138,477	61,665	△76,812	△96,864	△173,677

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去額6,805千円及び報告セグメントに帰属しない付随的な収益や一般管理費等△103,669千円であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	コンピュータブ ラットフォーム 事業	メディアソリュ ーション事業	計		
売上高					
データセンター	3,906,745	—	3,906,745	—	3,906,745
クラウド・ソリューション	1,425,269	—	1,425,269	—	1,425,269
データ・ソリューション	1,575,194	—	1,575,194	—	1,575,194
メディアソリューション事業	—	2,659,462	2,659,462	—	2,659,462
その他	120,477	—	120,477	44,923	165,400
顧客との契約から生じる収益	7,027,686	2,659,462	9,687,149	44,923	9,732,072
外部顧客に対する売上高	7,027,686	2,659,462	9,687,149	44,923	9,732,072
セグメント間の内部売上高 又は振替高	20,705	—	20,705	△20,705	—
計	7,048,392	2,659,462	9,707,855	24,217	9,732,072
セグメント利益	477,217	111,018	588,236	△82,649	505,586

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去額5,951千円及び報告セグメントに帰属しない付随的な収益や一般管理費等△88,601千円であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額及び顧客関連資産の償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)
減価償却費	842,255千円	827,682千円
のれんの償却額	32,379千円	32,379千円
顧客関連資産の償却額	66,600千円	66,600千円